



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 TEL 042-357-2211
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	22,624	18.4	255	—	△531	—	△2,128	—
24年12月期第1四半期	19,114	—	△230	—	△659	—	△722	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △690百万円(—%) 24年12月期第1四半期 △258百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△16.47	—
24年12月期第1四半期	△5.59	—

(注) 当社は平成23年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年12月期第1四半期は、比較対象期間が異なっているため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	111,141	4,243	3.5
24年12月期	110,341	4,934	4.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 3,925百万円 24年12月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 直近の公表では第2四半期末、期末ともに未定としておりましたが、今回、第2四半期については上記のとおりといたしました。詳細は、本日(平成25年5月8日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	22.1	1,700	—	900	—	△800	—	△6.19
通期	82,000	8.1	3,700	—	2,700	—	800	—	6.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 直近の公表では第2四半期(累計)は未定としておりましたが、今回、上記のとおりといたしました。詳細は、本日開示の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期については変更しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	129,370,899株	24年12月期	129,370,899株
25年12月期1Q	155,866株	24年12月期	154,570株
25年12月期1Q	129,215,417株	24年12月期1Q	129,220,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、中国市場においては縫製機器事業・産業装置事業ともに概ね前年同期並みの売上高であったものの、縫製機器事業におけるその他アジア地域での大幅な増加に加え円安基調で推移したことなどから売上高は226億2千4百万円(対前年同期比18.4%増)となりました。営業損益は2億5千5百万円の利益(前年同期は2億3千万円の損失)は確保しましたが、為替予約レートと実勢レートの差異による影響などが為替差損として5億1千3百万円発生したことなどにより経常損益は5億3千1百万円の損失(前年同期は6億5千9百万円の損失)となりました。また、特別損失として希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円を計上したことなどから四半期純損益につきましては、21億2千8百万円の損失(前年同期は7億2千2百万円の損失)となりました。

なお、当社は現状の厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため「JUKI構造改革プラン」を策定しグループ全体の構造改革を進めております。これはバリューチェーン構造改革として、営業固定費の削減、製造原価の低減、開発の効率化、管理間接部門のスリム化およびキャッシュ・フローの改善を主な施策として取り組んでおり、これらの達成のために当第1四半期において希望退職者の募集を実施いたしました。また、増収増益施策として、成長市場・得意領域への経営資源の集中投入や事業領域の拡大による事業構造の改革にも取り組んでおります。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器事業

中国においては縫製産業の産地移動の影響などにより売上は前年同期並みでありましたが、一方でその他アジア地域などで大幅に需要が伸びたことなどから、縫製機器事業全体の売上高は164億9千2百万円(対前年同期比30.1%増)となりました。

② 産業装置事業

中国での売上は徐々に回復してきてはおりますが、その他アジア地域では昨年度においてはタイの水害による復興需要があったことから対前年同期比では落ち込んだことなどにより、産業装置事業全体の売上高は44億1千4百万円(対前年同期比6.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円増加して1,111億4千1百万円となりました。たな卸資産などが減少したものの、現預金や売上債権が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ14億9千万円増加して1,068億9千8百万円となりました。希望退職者募集による退職金等の支払が翌第2四半期となるため、未払債務として計上したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円減少して42億4千3百万円となりました。為替相場の円安に伴い為替換算調整勘定のマイナス額は減少したものの利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期においては、前述の「JUKI構造改革プラン」の実施による諸経費削減効果および増収増益効果が本格的に現われてくること、加えて円安基調による売上高および経常利益の増加も見込まれることから、第2四半期累計での売上高は前年同期比で85億円増(22%増)の470億円、経常利益は前年同期比で21億円増の9億円を見込んでおります。

業績予想については、本日(平成25年5月8日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成25年12月期通期につきましては、3月13日に公表した連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	11,299
受取手形及び売掛金	21,193	22,562
たな卸資産	43,592	41,015
その他	4,243	3,349
貸倒引当金	△1,452	△1,575
流動資産合計	75,641	76,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,970	15,769
土地	7,411	7,287
その他(純額)	5,089	4,740
有形固定資産合計	28,471	27,797
無形固定資産		
投資その他の資産	1,492	1,502
その他	5,287	5,761
貸倒引当金	△550	△571
投資その他の資産合計	4,736	5,189
固定資産合計	34,700	34,488
資産合計	110,341	111,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,112	7,962
短期借入金	53,981	56,843
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	241	206
賞与引当金	25	355
その他	8,089	11,192
流動負債合計	72,490	76,600
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	25,167	23,700
退職給付引当金	6,571	5,236
役員退職慰労引当金	157	157
その他	1,011	1,203
固定負債合計	32,917	30,297
負債合計	105,407	106,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△5,310	△7,438
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,580	8,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	464
繰延ヘッジ損益	△136	△68
為替換算調整勘定	△6,024	△4,923
その他の包括利益累計額合計	△5,939	△4,526
少数株主持分	293	318
純資産合計	4,934	4,243
負債純資産合計	110,341	111,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,114	22,624
売上原価	14,328	17,264
売上総利益	4,785	5,359
販売費及び一般管理費	5,016	5,104
営業利益又は営業損失(△)	△230	255
営業外収益		
受取利息	23	41
受取配当金	6	6
雇用調整助成金	—	58
その他	146	108
営業外収益合計	175	215
営業外費用		
支払利息	394	427
為替差損	178	513
その他	31	61
営業外費用合計	604	1,002
経常損失(△)	△659	△531
特別利益		
固定資産売却益	77	27
その他	—	0
特別利益合計	77	28
特別損失		
固定資産除売却損	9	4
減損損失	—	76
ゴルフ会員権評価損	13	—
特別退職金	—	1,461
特別損失合計	22	1,542
税金等調整前四半期純損失(△)	△604	△2,045
法人税等	123	79
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△727	△2,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	2
四半期純損失(△)	△722	△2,128

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△727	△2,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	243
繰延ヘッジ損益	△291	68
為替換算調整勘定	557	1,122
その他の包括利益合計	468	1,434
四半期包括利益	△258	△690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266	△715
少数株主に係る四半期包括利益	7	24

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,675	4,706	17,382	1,731	19,114	—	19,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	626	648	286	934	△934	—
計	12,697	5,333	18,030	2,018	20,049	△934	19,114
セグメント利益又は損失 (△)	△127	△47	△174	101	△73	△586	△659

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△586百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,492	4,414	20,906	1,717	22,624	—	22,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	39	78	216	295	△295	—
計	16,532	4,453	20,985	1,934	22,919	△295	22,624
セグメント利益又は損失 (△)	△104	△144	△248	90	△158	△373	△531

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△373百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては76百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。